

定例調査

新潟県消費動向調査 2025年夏期

－「収入」は2000年以降で最も高い水準。一方、「生活実感」は調査開始以来、最低水準に悪化－

はじめに

新潟県内の個人消費は持ち直している。小売業販売額^(注)は、前年を上回って推移している。百貨店・スーパーでは、物価上昇により節約志向がみられるものの、食料品や高額品を中心に、販売が伸びている。乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は2024年の大手自動車メーカーの認証不正により、出荷が停止していた反動などから、25年に入り増加している。

こうしたなか、個人消費の実態と先行きの動向を把握するため、5月上旬に県内勤労者400人を対象に、収入や消費支出の状況、ボーナスの支給予想等についてインターネットによるアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

01

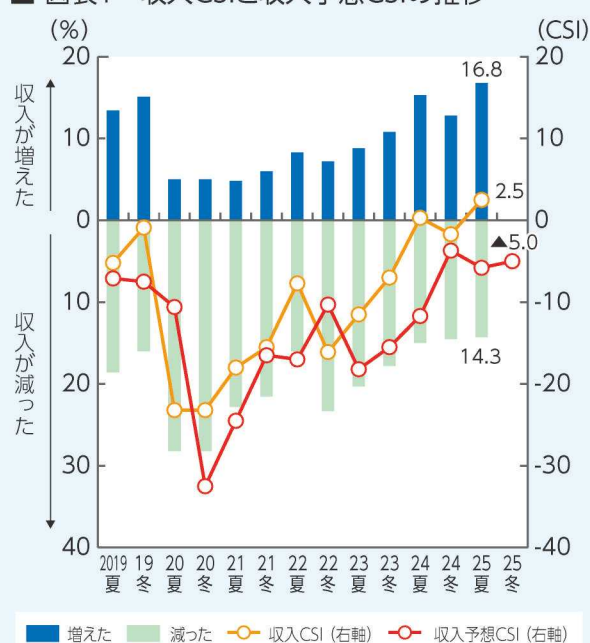
収入

<収入の推移>

－ 2000年以降で最も高い水準－

半年前と比べて収入が「増えた」と回答した人の割合は16.8%、「減った」と回答した人の割合は14.3%となり、収入CSIは2.5となった（図表1）。24年冬の調査（以下、前回調査）と比べて4.2ポイント上回り、2期ぶりに上昇した。収入CSIは12年12月に始まった景気拡大局面の「景気の山」（18年

■ 図表1 収入CSIと収入予想CSIの推移



※CSI (Consumer Survey Index) とは

アンケートの回答結果を指数化したもので、ここでは「増えた・増えそう」と回答した人の割合から「減った・減りそう」と回答した人の割合を差し引いた数値のことをいう。

10月)の直前に実施した18年冬の調査(2.4)を上回り、2000年以降で最も高い水準となった。

なお、収入が「増えた」とした回答者からは「今年度もベースアップがあり、上昇幅は前年度よりも大きかった」(30代男性)、「ここ数年、毎年ベースアップが実施されている」(20代男性)のように、勤務先でのベースアップが定着しつつあるといった声も寄せられた。一方、「フリマアプリでの副業によって、収入が増えた」(40代女性)、「勤務先の給与が増えないので、妻にも働いてもらうことにした」

(40代男性) など、副業や家庭内で働き手を増やすといった手段によって、世帯収入の維持を図っているとの声も寄せられた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、収入CSIは▲5.0となった。足元と比べて7.5ポイント下回り、先行きの収入CSIは低下が見込まれている。

<勤務先でのベースアップの実施>

ー従業員「1,001人以上」では半数が実施ー

今年度、勤務先においてベースアップが実施されたかについて尋ねたところ、「実施された（実施される予定）」の割合は32.0%となった（図表2）。

一方、「実施されていない（実施が予定されていない）」は35.8%となり、「実施された（実施される予定）」を3.8ポイント上回った。

「実施された（実施される予定）」の割合を勤務先の従業員規模別にみると、「1,001人以上」（50.0%）が最も高くなった。以下「301～1,000人」（45.1%）、「101～300人」（30.5%）の順となり、従業員規模の大きい順に実施割合が高くなっている。

02

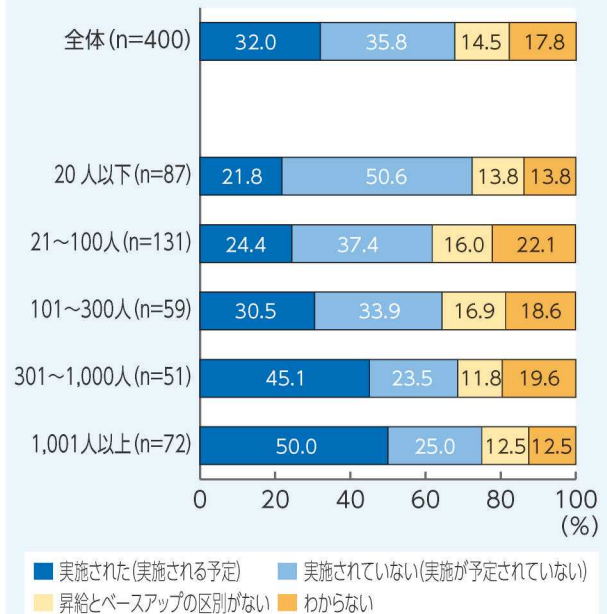
消費支出

ー2期連続で上昇ー

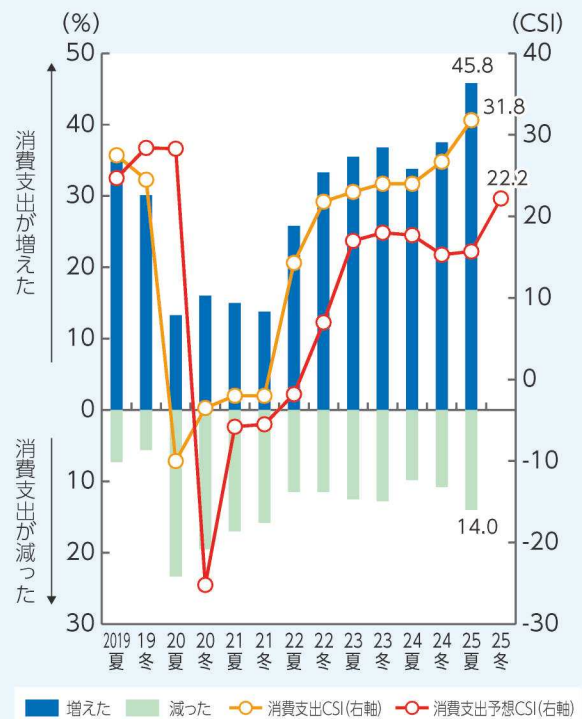
半年前と比べて消費支出が「増えた」と回答した人の割合は45.8%、「減った」と回答した人の割合は14.0%と、消費支出CSIは31.8となった（図表3）。前回調査と比べて5.1ポイント上回り、2期連続で上昇した。

回答者からは、「食料品の値上がりが支出の増加に直結している。米が高いので、麺やパンを食べる頻度が上がった」（20代男性）、「食料品、電気料金、ガソリン代など生活必需品の価格がどれも上がっているの、節約しても支出が減らない」（30代女性）、「生活水準を変えずに今までと同じように買い物をしていたら、支出が増えていた」（50代男性）といった意見がみられた。このように、消費支出が「増えた」のは、

■ 図表2 今年度の勤務先でのベースアップ実施状況（従業員規模別）



■ 図表3 消費支出CSIと消費支出予想CSIの推移



物価上昇が要因との意見が大部分となっている。本調査の実施期間では、米の価格が高止まりするなか、これまで政府の各種政策によって抑えられていた電気・ガス料金やガソリン価格が上昇傾向にあったこともあり、特に食料品の値上げや電気・ガス・水道

料金の上昇に関する意見が多くみられた（図表4）。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、消費支出予想CSIは22.2となった。足元と比べて9.6ポイント下回り、大幅に低下する見込みである。

03

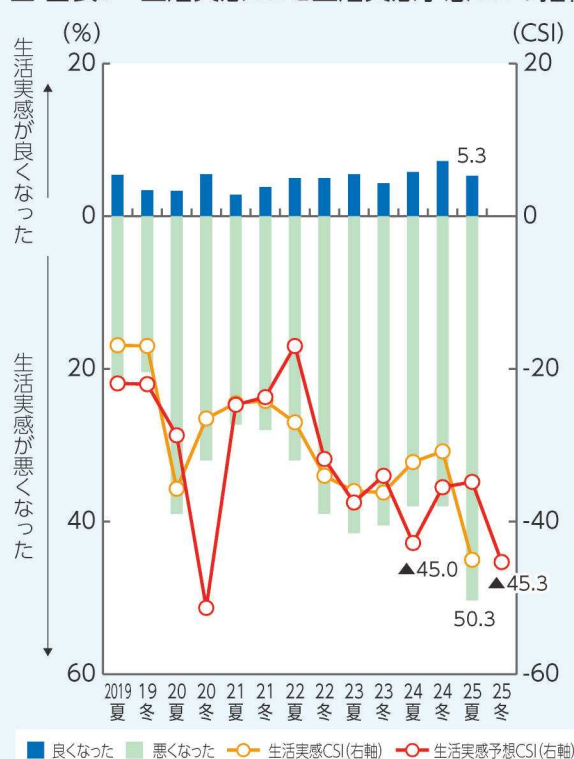
生活実感

ー調査開始以来、最低水準に悪化ー

半年前と比べて生活実感が「良くなった」と回答した人の割合は5.3%、「悪くなった」と回答した人の割合は50.3%と、生活実感CSIは▲45.0となり、前回調査と比べて14.2ポイント下回った（図表5）。生活実感は3期ぶりに悪化し、継続的に「生活実感」の調査を開始した1977年夏の調査以来、最も低くなった。

回答者からは「物価は上がっているが、収入が増加しているので、安心感がある」（40代男性）といった意見が一部にあるものの、大多数は物価上昇による生活実感の悪化をあげる意見で占められている。「収入はほぼ変わらない。それに対して、物価が上がって消費額は増えているので、以前と比べ暮らさづらくなったと痛感している」（40代女性）、「定期昇給はあっても物価の上昇幅が大き過ぎて、生活の充実度は低下の一途をたどっている」（40代男性）、

■ 図表5 生活実感CSIと生活実感予想CSIの推移



「賃上げで総支給額は増えているが、税金や社会保険料も増え、手取り額はプラスマイナスゼロである。生活が良くなった感じはない」（20代女性）のように、収入の増加を実感できていないとの声が多く寄せられた。

今後半年間についても同様に尋ねたところ、生活実感予想CSIは▲45.3となった。足元と比べて0.3

■ 図表4 電気料金・ガス料金、ガソリン価格、米の価格に関する主な政策等の推移

	2022年 1月	2023年 1月 6月 9月	2024年 5月 8月 10月	2025年 1月 2月 3月 5月
電気料金・ ガス料金 ※使用月ベース		「電気・ガス価格激変緩和対策」による値引き実施	「酷暑乗り切り緊急支援」による値引き実施 (～5月) (～10月)	「総合経済対策」による値引き実施 (～3月)
ガソリン 価格	「激変燃料緩和対策事業」による補助開始	補助上限を段階的に引き下げ 補助率を段階的に縮減 補助の拡充		補助となる基準価格の引き上げ 定額の価格引き下げを開始 (5月22日～) (継続中)
米の価格		猛暑により、23年度産の米不足が発生	南海トラフ地震臨時情報後、買いだめなどによる品薄・価格の急騰	備蓄米の運用方針見直しにより、放出が可能に 備蓄米の入札実施概要を発表 入札開始 備蓄米の買戻し期限を延長

（資料）経済産業省、経済産業省資源エネルギー庁、農林水産省のwebサイトを参考に、当社で作成

ポイント低下し、先行きの生活実感も低水準での推移が見込まれている。

04 商品やサービスの購入・支出時の行動

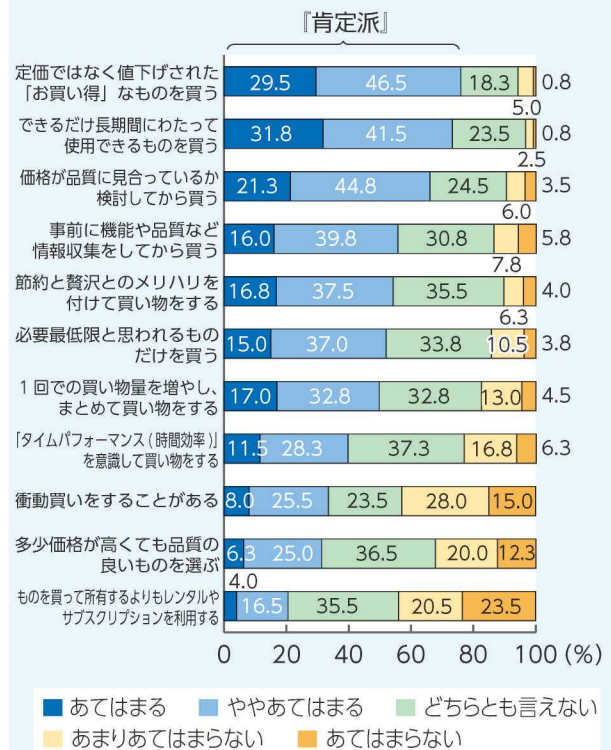
『タイムパフォーマンス（時間効率）』を意識して買い物をする」が大きく上昇－

最近の消費意識や行動の特徴を探るために商品やサービスの購入・支出時に重視している点を尋ねたところ、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせた『肯定派』の割合は「定価ではなく値下げされた『お買い得』なものを買う」(76.0%)、「できるだけ長期間にわたって使用できるものを買う」(73.3%) が7割を超え、特に高くなった(図表6)。以下「価格が品質に見合っているか検討してから買う」(66.1%)、「事前に機能や品質など情報収集をしてから買う」(55.8%)、「節約と贅沢とのメリハリを付けて買い物をする」(54.3%)などの順となった。

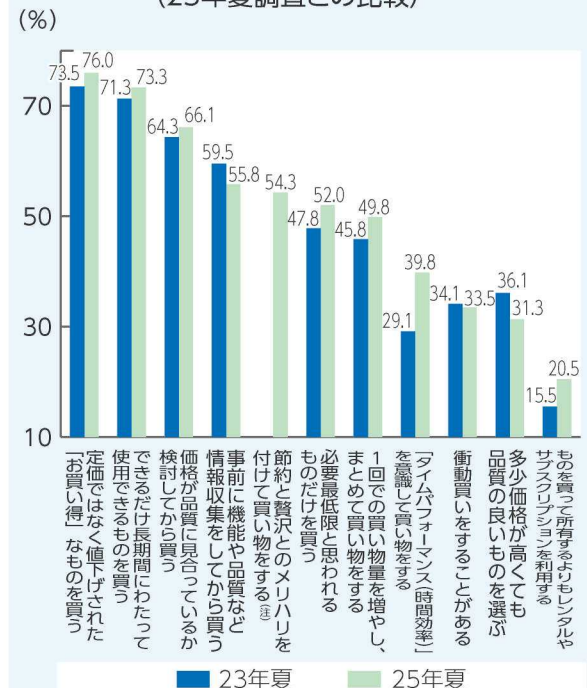
当社では、2023年夏に同様の調査を実施している(図表7)。選択肢の違いなどがあり、単純に比較はできないものの、『肯定派』の割合は『タイムパフォーマンス(時間効率)』を意識して買い物をする」が大きく上昇したほか、「ものを買って所有するよりもレンタルやサブスクリプションを利用する」などが上昇しており、時間やお金の効率的な活用に対するニーズの高まりがうかがえる。

回答者からは「ガソリン代と時間の節約で、遠出を控えている。買い物はインターネットで済ませることが増えた」(50代男性)、「自炊は時間がかかるし、食材を無駄にになってしまうこともある。惣菜を購入したり、外食したりすることが多くなっている」(60代女性)、「趣味や子どもの習いごとに支出を増やしている。増えた分の調整として、保険を見直すなど、不要な出費はないかを確認している」(40代男性)、「残業時間が多い企業から、定時退社ができる企業に転職し、自分の時間が確保できるように

■ 図表6 商品やサービスの購入・支出時の行動



■ 図表7 商品やサービスの購入・支出時の行動 (23年夏調査との比較)



注:「節約と贅沢とのメリハリを付けて買い物をする」は今回調査から選択肢に追加

なった。給与は減少したので、自分の好きな時間に単発のアルバイトを入れて補っている」(50代女性)

などの声が寄せられた。時間や使えるお金は限りがあることから、無駄な時間や支出を極力減らし、好きなモノややりたいことに振り向けたいとの傾向が強くなっていると思われる。

05

ボーナス支給予想・使途

ー 5年ぶりに低下ー

今夏のボーナスが前年の夏と比べて「増えそう」と回答した人の割合は10.8%、「減りそう」と回答した人の割合は19.0%と、ボーナス支給予想CSIは▲8.2となった（図表8）。24年夏の調査を2.2ポイント下回り、5年ぶりに低下した。

なお、今夏に「ボーナス支給がある」と回答した334人に、ボーナスの使途について尋ねたところ（複数回答）、「預貯金等」の割合が54.8%と最も高くなった。以下「生活費の補填」「買い物」などの順となった。

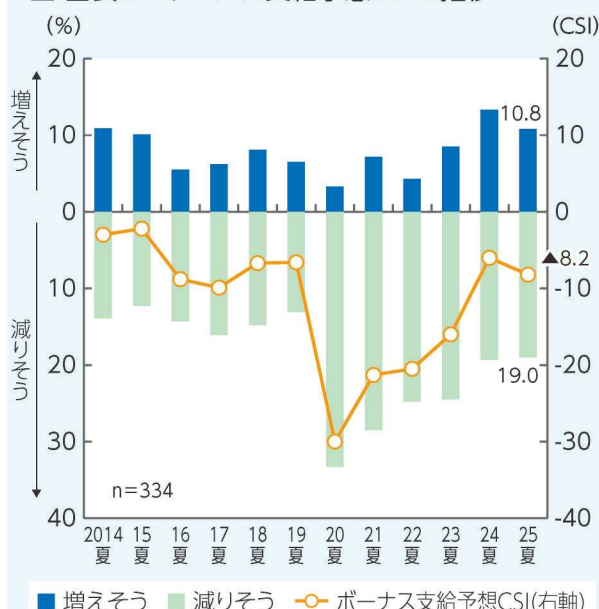
24年夏の調査と比べると、「生活費の補填」などが上昇した。

まとめ

今回の調査では「収入」が上昇し、2000年以降で最も高い水準となった。ただし、先行きの「収入予想」や「ボーナス支給予想」は低下が見込まれており、収入の継続的な増加に懐疑的な見方も示されている。

商品やサービスの購入・支出時の行動では『「タイムパフォーマンス（時間効率）」を意識して買い物をする』や「ものを買って所有するよりもレンタルやサブスクリプションを利用する」が23年夏の調査と比べて上昇した。物価上昇などでお金の使い道が限られるなかでも、お金や時間を効率的に活用することで、自分にとって価値あるモノやサービスを楽しみたいとの傾向が強くなっていることがうか

■ 図表8 ボーナス支給予想CSIの推移



【調査の要領】

1. 調査時期
2025年5月上旬
2. 調査方法
インターネットによるアンケート調査
3. 調査の対象者
インターネット調査会社の登録モニターのうち県内の勤労者400人

		人数	構成比 (%)
合計（内訳）		400	100.0
性別	男性	200	50.0
	女性	200	50.0
年代	20代	63	15.8
	30代	78	19.5
	40代	91	22.8
	50代	91	22.8
	60代	77	19.3
婚姻	未婚	199	49.8
	既婚	201	50.3

（注）図表の数値は四捨五入をしているため、回答割合の合計が100.0%とならない場合がある

がえる。「生活実感」が過去最低水準まで悪化するなど、消費マインドが低い状況にあっても個々の「価値の高い」モノやサービスへの消費意欲は依然として強く、こうした支出が個人消費を下支えしていくものとみられる。
(2025年6月 近)